

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 15 日現在

機関番号 14501

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009 ～ 2011

課題番号：21530120

研究課題名（和文）フィリピン市民社会論への新視覚—民主主義と伝統的政治構造

研究課題名（英文）Civil Society of the Philippines:
between Democracy and Traditional Politics

研究代表者

太田和宏 (Ota Kazuhiro)

神戸大学・大学院人間発達環境学研究科・准教授

研究者番号：00273748

研究成果の概要（和文）：

市民団体、NGO 等「市民社会団体」が社会運動、政治活動に積極的に関与するフィリピンでは、それが民主主義の推進者、担い手としての役割が強調され、学問的にも肯定的評価が与えられてきた。しかし、実際には市民社会団体が国家との関係を強める中で要求を政策に反映させることが可能になった半面、伝統的エリートによる政治支配構造に取り込まれる側面もみせ、むしろフィリピン社会全体の保守化の背景ともなった。こうした状況を主として貧困問題、社会政策に焦点を当てて分析をしたものが本研究である。

研究成果の概要（英文）：

In the Philippine politics, Civil Society Organizations (CSOs) are said to be active promoters and responsive players of democracy. Most scholarship appreciates the positive commitment of the CSOs to democratization and its consolidation. In fact, many CSOs became eligible participants in the policy making and implementing processes. In contrast, however, the traditional politics are still so strong that CSOs are contained in the conventional political context. Furthermore, some CSOs contribute to maintenance of traditional political structure. This research examines this issue focusing on poverty-related matters and policies.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2010 年度	900,000	270,000	1,170,000
2011 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：フィリピン

1. 研究開始当初の背景

1986年にマルコス長期政権を崩壊させた「民主化」以降、市民社会、NGOの存在と役割は大きくなってきた。特に1990年代以降のラモス政権下で、NGO代表が政策決定過程に参画することが制度化され、政治的にも大きな役割を果たすようになってきた。しかし、貧困層やマイノリティなどNGOが主としてコミットしようとするいわゆる社会的弱者の生活・社会状況が顕著に改善されたとはいえない。このような現象がなぜ起こるのか。

こうした問題を貧困・社会政策に焦点を当てて、市民社会と政治構造、国家と関連付けながら分析しようとした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、市民社会および社会運動がフィリピンの民主化に貢献した半面、その運動が制度化されたり国家政策に参画してゆく過程で、伝統的政治構造へと包摂されていったのではないかという仮説を、貧困対策、社会政策への具体的な分析を通じて明らかにすることである。

関連する2次資料を整理するだけでなく、実際にフィリピンにおける現地実態調査をつうじて、政府刊行物収集、関連官庁への聞き取り、市民社会団体、NGOへの訪問調査をおこない、実証的な分析をおこなうことを計画した。またフィリピン政治研究に関わる諸外国の多くの専門家から意見をいただくことも研究を遂行する上で大きな要素である。

3. 研究の方法

本研究で掲げた課題を明らかにするために、NGOなど市民社会運動の「アクター分析」、市民社会活動と国家政策との関連などの「制度分析」、そして民主主義・伝統政治との関連を検討する「構造分析」の3つの段階を想定した。

まず、アクター分析では主要なNGOを、政府との距離、社会構想の方向性、国際支援との関係を軸として類型化したうえで、その活動の社会的なインパクトや政治との関連について検討した。ここでは貧困対策への重要なアプローチとして取り上げられているマイクロ・ファイナンスに関わるNGOを主な対象として実態調査を行った。

制度分析に関しては、政府に設置された国家貧困対策委員会(NAPC)におけるNGO関与の実態、社会福祉開発庁(DSWD)貧困プログラムKALAHIへの参画状況を検討するほか、政策過程への関与に関する活動状況分析から

検討を行った。NGOがどのように組織され、関与プログラムが地方行政・政治的活動といかなる関連があるのかについて、地方政治家、地方行政間、住民への直接の聞き取り調査を実施しながら検討した。

4. 研究成果

(1) 2009年度はフィリピン政治における市民社会の役割について主として国外的要因と市場との関係において考察した。

第一に、国外的要因は特に海外ドナーの影響に焦点を当てて論じた。フィリピン政治においても、市民社会の動静においても、国際機関や海外資金提供者の役割は無視しえないほどの影響力を持っている。それを1990年代以降の税制改革や貧困政策を通じて検討した。結論としては、長期的に見た場合、国際勢力による新自由主義的な方向への「政策融合」が生じているものの、短期的社会運営あるいは具体的政策においてはフィリピン国家、市民社会の主導性を保持していると言える。この成果の一部はペーパーThe Philippine Post-Colonial State and External Factors: The Impact of Aid Programとしてまとめ、韓国で開催された第6回国際アジア研究者研究大会においてハワイ大学Fred Magdalena教授、江原大学権王信教授、筑波大学鈴木伸隆教授とともにパネルを組んで口頭報告を行った。

貧困政策に関しては90年代以降隆盛となっている「マイクロファイナンス」に焦点を当てながら検討を行った。マイクロファイナンスは貧困政策の柱の一つとして位置付けられ政府の制度整備を前提として急速に社会に広まった。その結果、商業銀行なども乗り出すほどに普及した。しかし市民社会がそもそも理念として掲げてきた貧困層の生活改善という目的は後景に退き、市場における利益追求が優先するようになった。市民社会の理念が市場に絡みとられた例といえる。この成果は論文「商業化するマイクロファイナンス - フィリピンでの普及と貧困問題 -」(『神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要』)としてまとめた。

(2) 2年目に当たる2010年度は、貧困問題をめぐってのフィリピン国内における政治的対応について、政府と市民社会の関係に重点を置いて検討した。

第一に、海外ドナーの影響を受けたフィリピン国家が、国内において市民社会や社会諸勢力との関係をどのように調整しながら、いかなる対応をしてきたかという問題を、貧困問題および税制改革を中心に検討した。その成果の一部は、論文Foreign Donors and Philippine State: Policy Convergence and

Domestication としてまとめ、海外雑誌にて公表した。

第二に、貧困政策をめぐるフィリピン国家が、市場やNGOなどの新社会勢力、さらには伝統的に強い影響力を保持している政治エリート層とどのような関係を持っているについて検討した。この課題に関連しては、自身が運営にもかかわった The Second Philippine Studies Conference in Japan(つくば市、2010年11月13-14日)において、フィリピン政治に関するセッションをオーガナイズし発表した。そこではフィリピン大学教授 Eduardo Tadem 氏、西オーストラリア大学教授 Michael Pinches 氏を、本プロジェクトの協力研究者として招聘し、さらには京都大学日下渉助教の協力を得ながら共同報告をおこない、内外の研究者からの意見を仰いだ。太田自身は当セッションにおいてペーパー Poverty Policies and the Philippine State を発表した。今後同内容に関連する雑誌論文としてまとめる予定でいる。

第三に、市民社会の貧困に関する具体的活動と、国家と市場、特に後者の市場がいかなる関係にあるかについて、引き続きマイクロファイナンスの実践に焦点を当てて検討をした。

(3) 最終年度は、第一にミンダナオ島でマイクロファイナンス活動を行うNGOの実態調査を行い、実際に貧困層をどのように組織し、また、従来の市場経済関係、地方行政とどのような関係を結んでいるのかについて検討した。その成果については現在取りまとめている段階である。論文としてまとめる予定でいる。

第二に、市民社会論が論じられる以前より社会運動の重要な一角を担ってきた労働運動、またその背景にある労働状況についての分析をおこなった。民主化政策の一環として労働者の権利が制度的に整備されつつある一方グローバル化の進行とともに雇用の柔軟化がさらに進み、企業競争力の低下などで組織労働者の減少、労働運動の停滞を招いている。社会運動の持つ要求を政策的論議に転換してゆく役割は一般的には「政党」が担うが、フィリピンでは政党政治がほとんど機能していない。個別の問題に取り組む新興の市民社会団体のみならず、包括的な視野に立つ従来の労働組合のあり方が今後のフィリピン政治にも大きな影響を与えることになるとであろう。こうした議論の端緒を2012年4月フィリピン、カガヤンデオロ市で行われたフィリピン政治学会にて口頭報告をした。

(4) 以上のように3カ年の研究を通じて、フィリピンの市民社会が必ずしも民主化の推進者、担い手という肯定的側面のみならず、

従来の伝統的な政治構造、市場との関係、さらに海外ドナーなどの要因によって、必ずしも革新的な役割を果たし得ていない状況を論じてきた。その要因は、市民社会団体そのものが抱える課題だけでなく、海外ドナーの要望と市場化原理を優先しようとするフィリピン政治の制度的問題、伝統的エリートの利権を維持するに有利な権力構造と深く関連していると言える。

これまでの研究成果は個別政策の評価、個別団体の分析を主としていたので、次の研究段階ではこれらを包括するような議論を展開することが求められる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 7 件)

- ① Kazuhiro Ota, 2012, *Industrial Relations and the Philippine State: Capital Accumulation in the Globalization Era*, paper submitted to the 2012 International Conference of Philippine Political Science Association (PSSA) April 12-14, 2012 at Xavier University- Ateneo de Cagayan, Cagayan de Oro City, Philippines. pp. 18.
- ② 太田和宏 (2012) 「新自由主義下の国家・社会関係—ASEAN 諸国における展開」(アジア・アフリカ研究所『アジア・アフリカ研究』第52巻第1号2012 pp. 40-55.)
- ③ Kazuhiro Ota, 2011, Foreign Donors and the Philippine State: Policy Convergence and Domestication, in *Journal of Social Transformation*, Vol.1. No. 1, 2011 pp. 81-108.
- ④ 太田和宏ほか (2011) 「商業化するマイクロファイナンス—フィリピンでの普及と貧困問題—」『神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要』第5巻2号、2011年3月、pp. 107-116.
- ⑤ 太田和宏・葉山アツコ (2010)

「フィリピン」環境総合年表編集委員会編
『環境総合年表—世界と日本』すいれん舎
pp. 438-41

⑥ Kazuhiro Ota(2010), *The Poverty Policies and the Philippine State*, paper submitted to the Second Philippine Studies Conference Japan(PSCJ2010) November13-14, 2010 at International Congress Center Epochal Tsukuba, Tsukuba City, Japan. Pp.1-9.

⑦ Kazuhiro Ota(2009), *The Philippine Post-Colonial State and External Factors: The Impact of Aid Program*, paper submitted to International Conference for Asian Scholars 6 on August 6, 2009 at Daejoen Convention Center, Daejoen City, Korea, pp1-9.

[学会発表] (計 3 件)

① *Industrial Relations and the Philippine State: Capital Accumulation in the Globalization Era*, 2012

Kazuhiro Ota International Conference of Philippine Political Science Association (PSSA) April 13, 2012, at Xavier University- Ateneo de Cagayan, Cagayan de Oro City, Philippines.

② Kazuhiro Ota *The Poverty Policies and the Philippine State*, Panel Organizer: Structural Transformation of the Philippine Society in The Second Philippine Studies Conference Japan (PSCJ2010) November 13, 2010, at International Congress Center Epochal Tsukuba, Tsukuba City, Japan.

③ Kazuhiro Ota *The Philippine Post-Colonial State*

and External Factors: The Impact of Aid Program, Panel Organizer and paper presenter, The 6th International Convention of Asian Scholars(ICAS6), August 6, 2009 at Daejoen Convention Center, Daejoen City, Korea

[図書] (計 1 件)

① Ota Kazuhiro and Hayama Astuko, 2009, “Republic of the Philippines: Private Sector- Dependent Environmental Policy” in Japan Environmental Council ed. (2009) *The State of the Environment in Asia 2006/2007*, United Nations University Press pp.192-98.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

太田和宏 (Ota Kazuhiro)

神戸大学・大学院人間発達環境学研究科・
准教授

研究者番号：00273748